

6 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費

2024年の全国の個人消費は、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いた。また、実質賃金についても、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、前年比マイナスが続いた。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は3年連続で前年を上回ったものの、実質賃金は5年連続で前年を下回る等、所得面では厳しい状況が続いた。一方、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、消費支出、非消費支出及び可処分所得はいずれも前年を上回った。

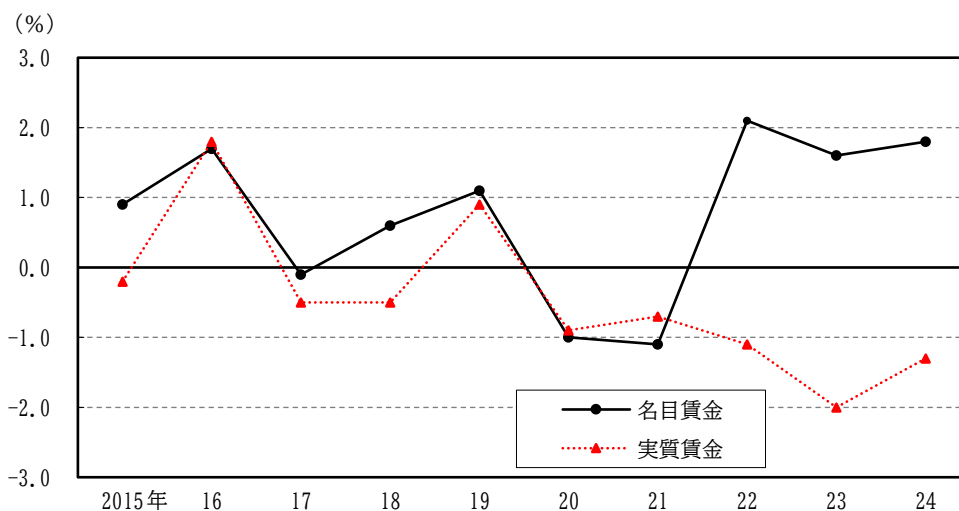
百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は4年連続、スーパーは2年ぶりに前年を上回り、合計額は4年連続で前年を上回った。なお、乗用車販売台数については、2年ぶりに前年を下回った。

また、旅行業取扱額については、海外旅行は4年連続で増加し、国内旅行は4年ぶりに減少した。

（名目賃金は前年を上回り、実質賃金は前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2024年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は361,991円で、前年比で1.8%の増加となり、3年連続で前年を上回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同1.3%の減少と5年連続で前年を下回ったことから、名目賃金は前年を上回ったものの実質賃金は前年を下回る結果となった（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移（愛知県・前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年ぶりに増加した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2024年の1世帯当たり年平均1か月の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比4.6%増の636,155円で2年ぶりに増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同0.1%増の113,586円と2年ぶりに増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同5.6%増の522,569円となり、2年ぶりに増加した。

名古屋市では、実収入は前年比17.6%増の672,365円となり2年ぶりに増加し、非消費支出も同14.5%増の131,492円となり、2年ぶりに増加した。この結果、可処分所得は同18.4%増の540,873円となり、2年ぶりに増加した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比2.0%増の325,137円と2年ぶりに増加し、名古屋市では、同3.2%増の327,674円と2年ぶりに増加した（図表6-2）。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
（名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（円）

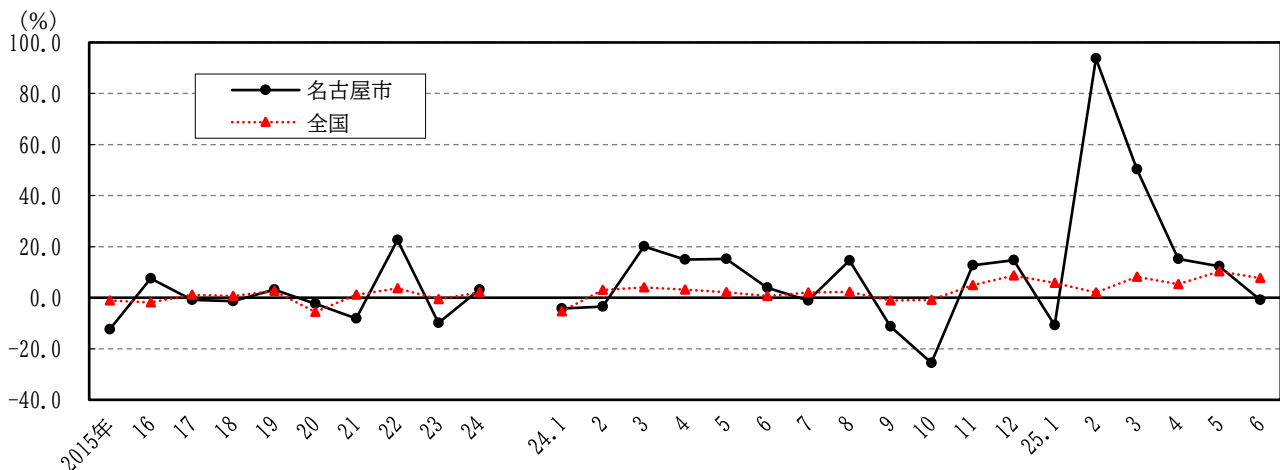
		2020年	21年	22年	23年	24年	前年比(%) (23/24)
全国	実収入	609,535	605,316	617,654	608,182	636,155	4.6
	消費支出	305,811	309,469	320,627	318,755	325,137	2.0
	非消費支出	110,896	112,634	116,740	113,514	113,586	0.1
	可処分所得	498,639	492,681	500,914	494,668	522,569	5.6
名古屋市	実収入	619,880	573,548	639,823	571,793	672,365	17.6
	消費支出	312,857	287,377	352,413	317,434	327,674	3.2
	非消費支出	116,111	114,879	135,229	114,806	131,492	14.5
	可処分所得	503,769	458,669	504,594	456,987	540,873	18.4

資料：総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、2023年は前年比9.9%減と2年ぶりに減少していたが、24年は前年比3.2%増であった。

24年1月以降の月別の推移をみると、3月以降8月までは7月を除いて前年を上回る動きとなった。9月、10月は前年を下回ったが11月以降は前年を上回り、25年に入ると1月はマイナスとなったものの2月は前年比で大きくプラスに転じ、5月まで前年を上回る水準で推移した（図表6-3）。

図表6-3 消費支出の推移
（名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年（同月）比）

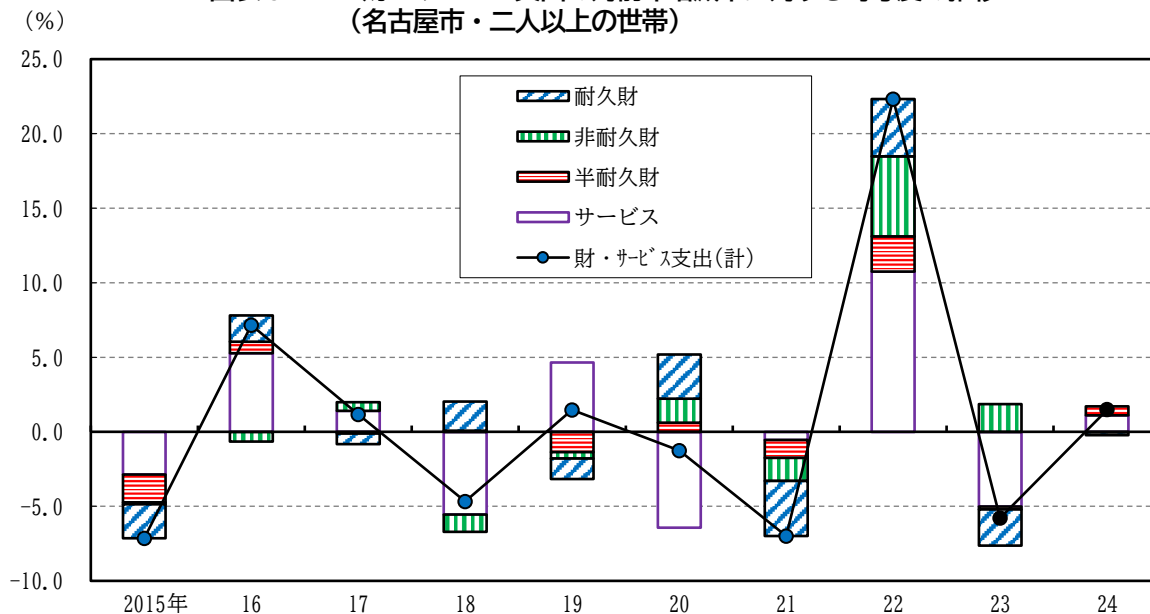


資料：総務省統計局「家計調査」

(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における財・サービス支出の動きをみると、2024年は財・サービス支出の合計金額が前年比1.5%増と、2年ぶりに増加となった。これを区分別にみると、24年は、耐久財（同0.2%減）が減少したが、半耐久財（同0.6%増）及びサービス（同1.1%増）が増加し、財・サービス支出全体の増加に寄与した（図表6-4）。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)

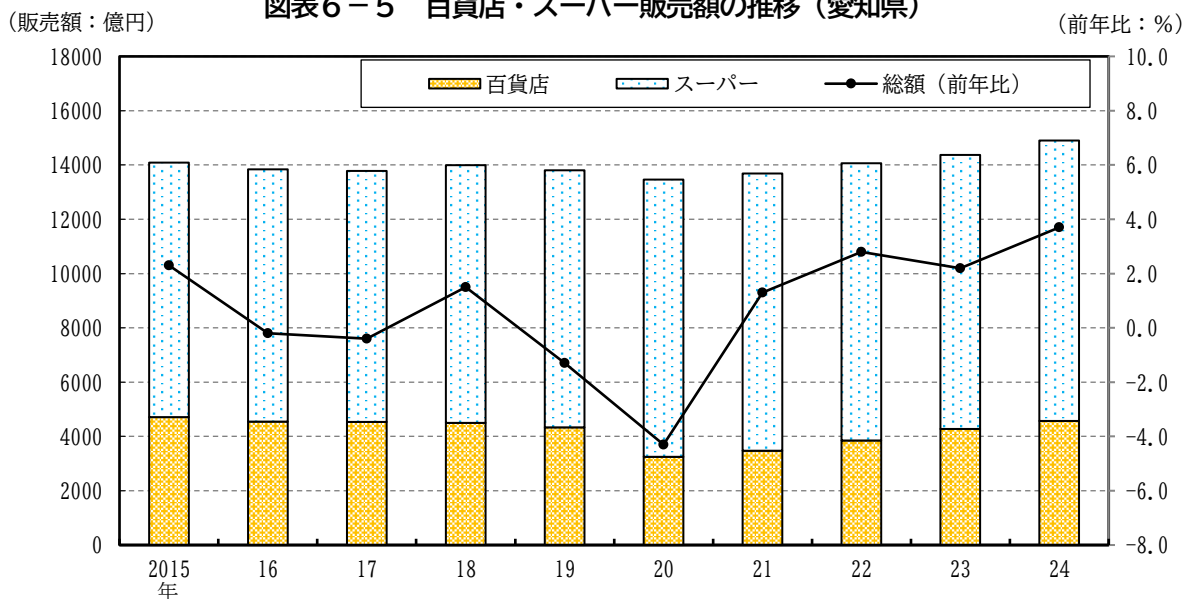


資料：総務省統計局「家計調査」

(百貨店は4年連続で増加、スーパーは2年ぶりに増加)

商業動態統計調査の結果から、2024年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店は前年比6.8%増(29,016百万円増)と4年連続で増加し、スーパーは同2.4%増(23,796百万円増)と2年ぶりに増加したことから、全体では同3.7%増(52,811百万円増)と4年連続で増加となった(図表6-5)。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)

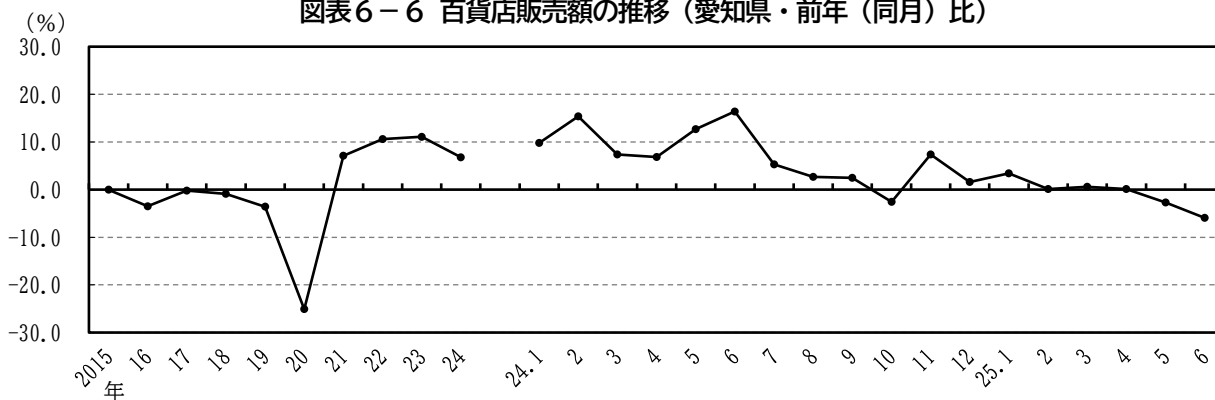


注) 総額(前年比)については、調査対象事業所等の見直しに伴うリンク係数処理を行っているため、販売額と連動しない。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店販売額の月別の推移をみると、24年は、10月を除いて前年同月を上回ったが、25年に入ると減少傾向となった（図表6-6）。

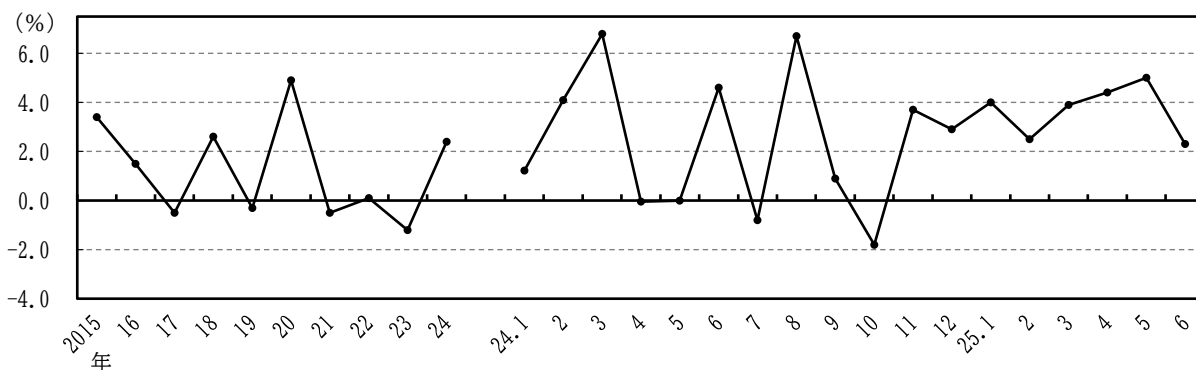
図表6-6 百貨店販売額の推移（愛知県・前年（同月）比）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

スーパー販売額の月別の推移をみると、24年は、7月、10月は前年同月を下回ったものの、11月以降は増加傾向となった（図表6-7）。

図表6-7 スーパー販売額の推移（愛知県・前年（同月）比）

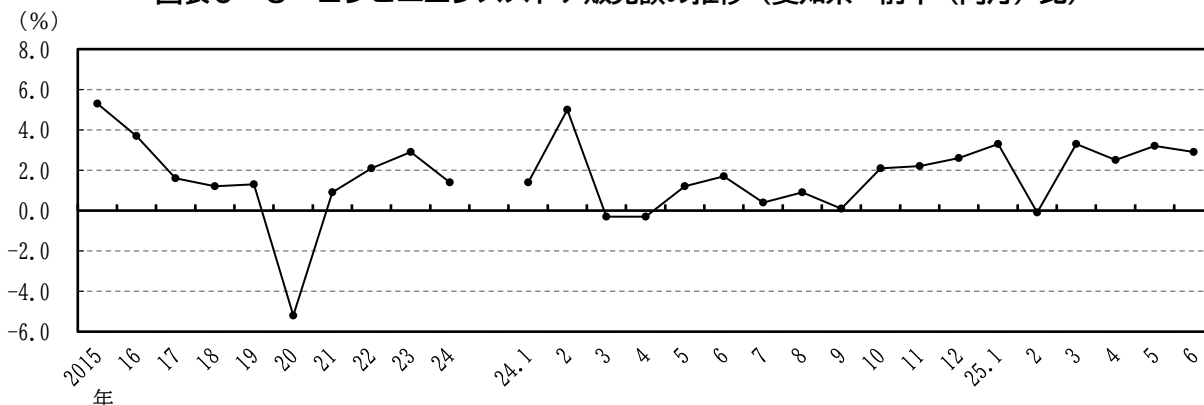


資料：経済産業省「商業動態統計調査」

（4年連続で増加したコンビニエンスストア販売額）

2024年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比1.4%増と4年連続で増加した。24年の月別の推移をみると、3月、4月は前年同月を下回ったものの、それ以外のすべての月で前年を上回っており、25年に入っても2月を除き前年同月を上回った（図表6-8）。

図表6-8 コンビニエンスストア販売額の推移（愛知県・前年（同月）比）

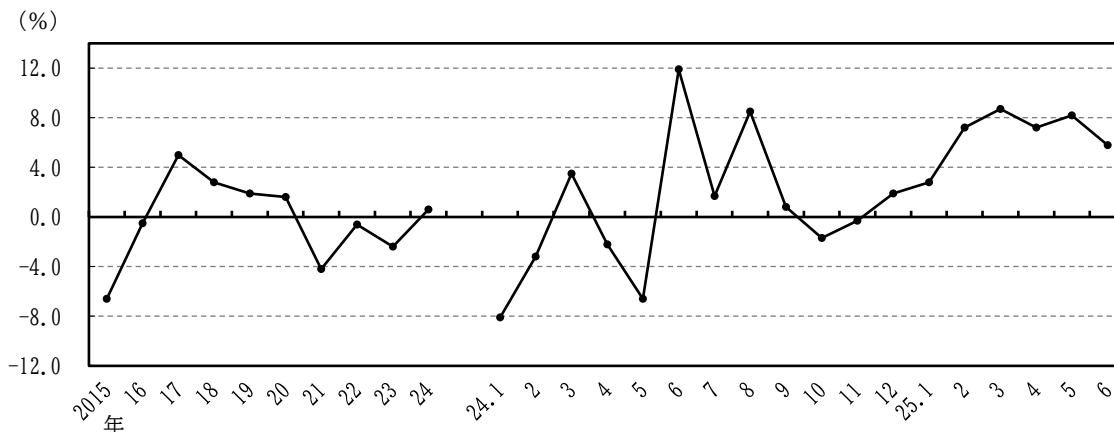


資料：経済産業省「商業動態統計調査」

(4年ぶりに増加した家電大型専門店販売額)

家電大型専門店の2024年の販売額は、前年比0.6%の増と4年ぶりの増加となった。24年以降の月別の推移をみると、6月以降は増加傾向となり、10月、11月は前年同月を下回ったものの、12月以降は増加傾向が続いた(図表6-9)。

図表6-9 家電大型専門店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)

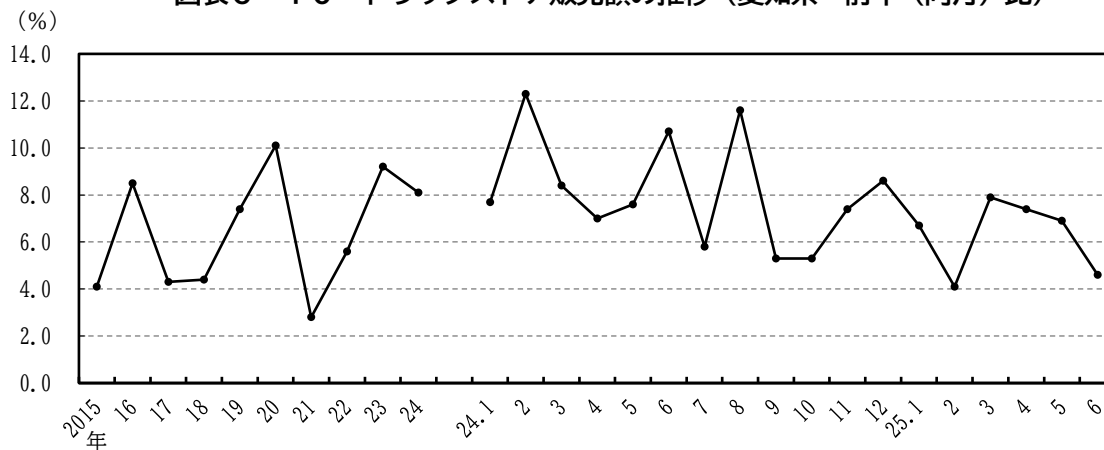


資料：経済産業省「商業動態統計調査」

(15年連続で増加したドラッグストア販売額)

2024年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比8.1%の増と15年連続で増加となった。24年以降の月別の推移をみると、いずれの月も前年同月を上回っており、堅調な動きとなった(図表6-10)。

図表6-10 ドラッグストア販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

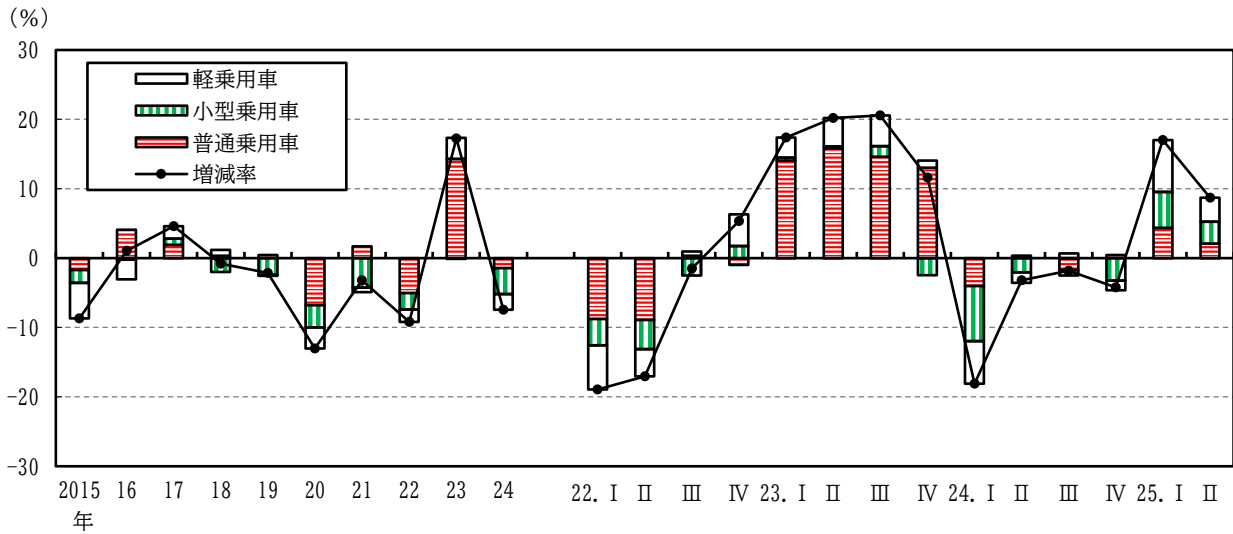
(2年ぶりに減少した乗用車販売)

2024年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比7.5%減と2年ぶりに減少した。小型乗用車は同16.9%減と7年連続で減少し、普通乗用車は同2.8%減と2年ぶりに、軽乗用車も同8.2%減と2年ぶりにそれぞれ減少した。

22年以降の動きを四半期別でみると、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアからの部品調達の滞り等が影響し厳しい状況が続いていたが、23年に入ると、コロナ禍の収束と半導体不足の緩和に伴い生産と販売が回復したため、その後は増加傾向となった。しかしながら、23年12月下旬に公表された一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止の影響により24年1-3月期には新車販売台数が大きく落ち込み、

その後、自動車販売の出荷停止からの回復もあってマイナス幅が縮小し、25年1-3月期以降は増加に転じた(図表6-11)。

図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)



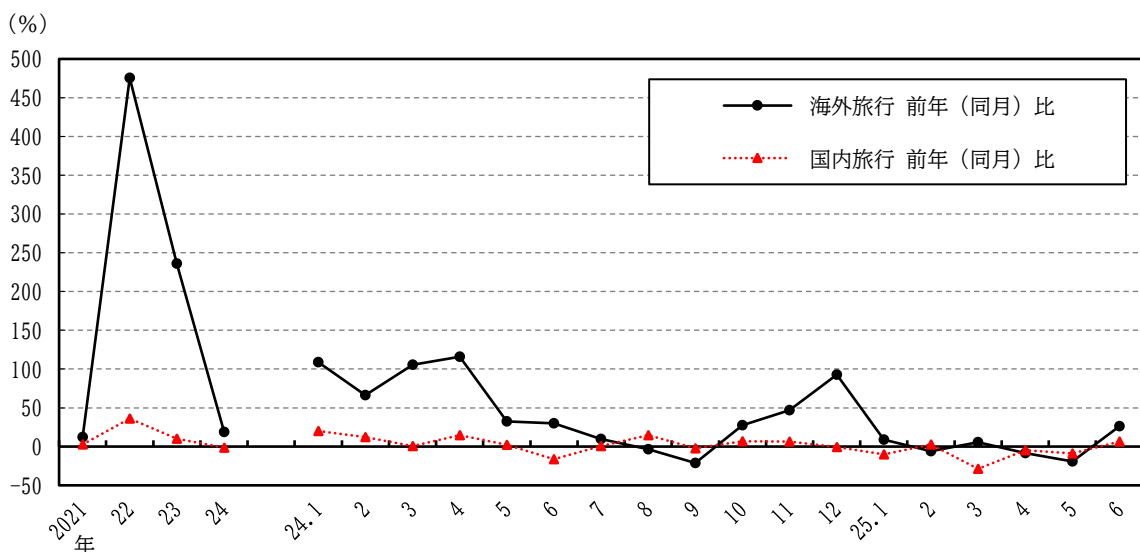
資料：国土交通省中部運輸局愛知運輸支局「新車登録台数」
一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」

(4年連続で増加した海外旅行、4年ぶりに減少した国内旅行)

中部運輸局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)における主要旅行代理店の旅行業取扱額対前年増減率の推移をみると、2024年度は、海外旅行が前年度比18.8%増と4年連続で増加し、国内旅行は同1.6%減と4年ぶりに減少した。

2024年以降の月別の推移を見ると、海外旅行は歴史的な円安の影響で旅行を控える動きが出たため5月以降減少傾向が続き、南海トラフ地震臨時情報の発表(8月8日)により8月(前年同月比3.5%減)及び9月(同21.2%減)は影響が見られたが、その後12月まで回復を続けた。一方、国内旅行については、全国旅行支援が2023年12月に終了したのち2024年6月まで減少傾向にあった。7月以降実施された愛知県の旅行支援策などにより持ち直したが、9月以降は厳しい状況が続いた(図表6-12)。

図表6-12 旅行業取扱額対前年増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)

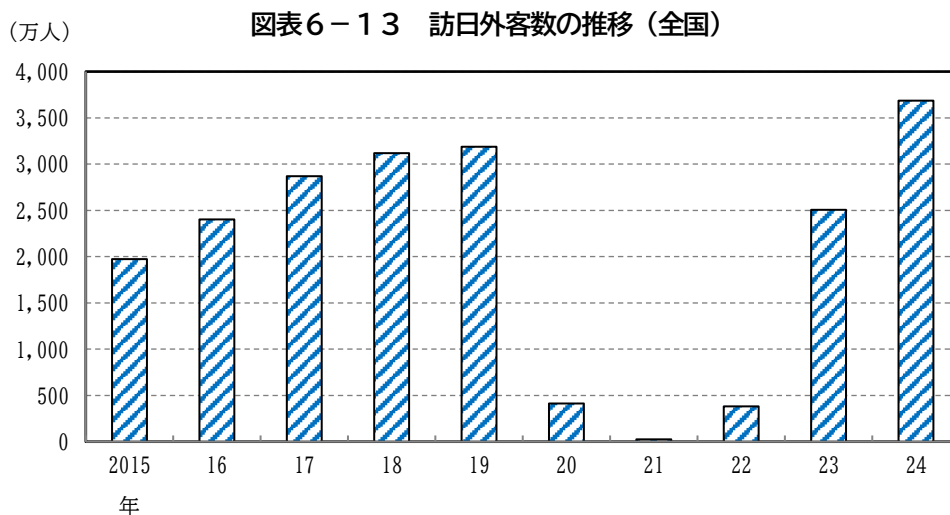


注) 調査対象が2021年2月以降4社から3社に変更となっているため、年度計は2021年度以降を掲載した。

資料：国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客数の推移)

全国の訪日外客数は年々増加が続き 2019 年には 3,188 万人となったが、2020 年から 2022 年までの新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きく減少した。しかし、22 年 6 月の外国人観光客の受入再開、同年 10 月の水際措置の大幅緩和等により徐々に回復し始め、23 年以降は東アジアを中心に大きく増加し、24 年は歴史的な円安と航空便の回復の影響により、東アジアや欧米、オーストラリアなど幅広い地域からの訪日客が増え、過去最多の 3,687 万人（19 年比 15.6%増）となった（図表 6-13）。

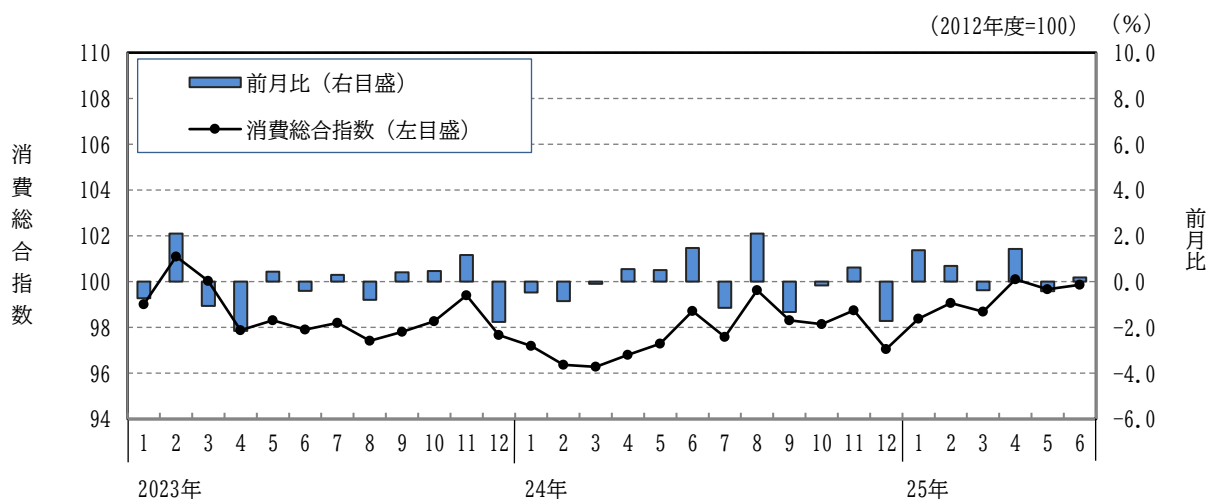


資料：日本政府観光局「訪日外客数」

(低水準ながら上昇傾向が続いた地域別消費総合指数)

内閣府の地域別消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2024 年以降は、3 月まで低下傾向が続いたが、4 月以降は水準としては高くないものの上昇傾向が続いた（図表 6-14）。

図表 6-14 地域別消費総合指数の推移（愛知県）



資料：内閣府「地域別消費総合指数」（季節調整値）

7 落ち着いた動きがみられた雇用情勢

2024年の全国の雇用情勢をみると、完全失業率の改善がみられたほか、女性・高齢者を中心に労働参加が進み、労働力人口、就業者数、雇用者数が過去最高となった。有効求人倍率はほぼ横ばいであったが、人手不足感の更なる高まりがみられ、大企業、中堅企業及び中小企業で人手不足感が強いものとなった。

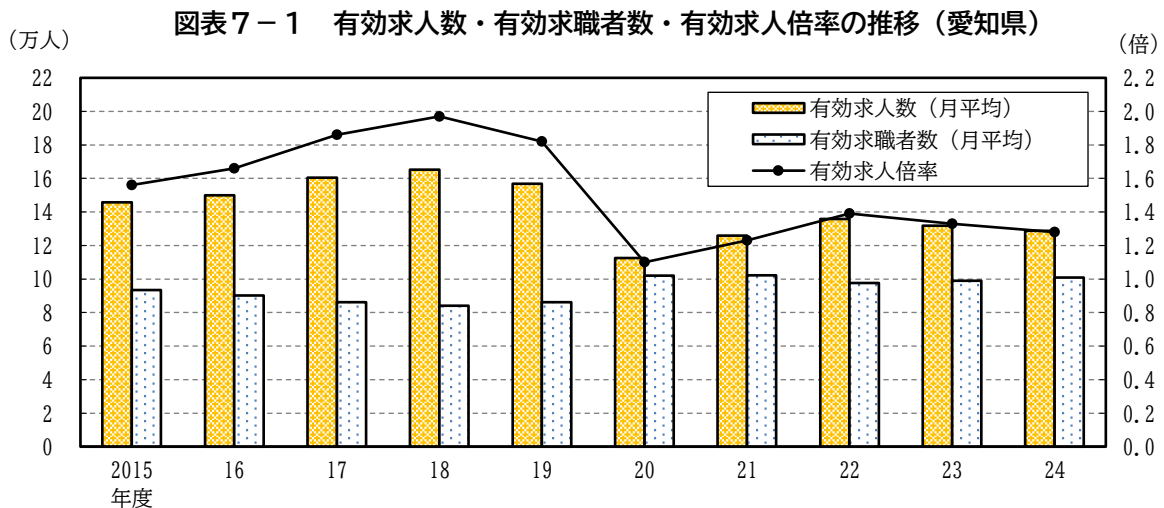
本県では、雇用保険受給資格決定件数は3年ぶりに減少し、常用雇用者は4年ぶりに増加したものの、有効求人倍率は低下し、完全失業率は前年と同率となる等、落ち着いた動きがみられた。

(2年連続で低下した有効求人倍率)

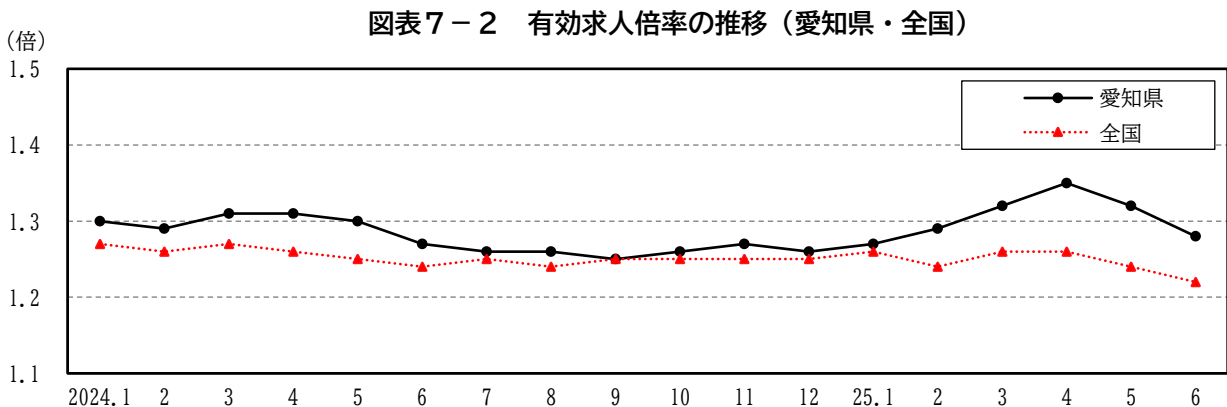
本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）で見ると、2024年度は1.28倍と2年連続で低下した。24年度の有効求人倍率を月毎に見ると、人手不足感が続く一方で有効求人倍率はやや低下し、落ち着いた動きが見られた。愛知県を全国と比べてみると、愛知県は9月を除き全国を上回った。

24年度の本県の有効求人倍率を職業別に見ると、保安（7.62倍）、建設・採掘（6.57倍）及びサービス（3.29倍）等の高倍率の職業がある一方で、事務（0.47倍）等の1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチが解消されていない状況であった。

求人数・求職者数を見ると、24年度の月間有効求職者数は前年度比2.1%増の100,949人となる一方、月間有効求人数は同2.3%減の128,759人と減少が続いた（図表7-1、7-2）。



注) 新規学卒者を除き、パートを含む。
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

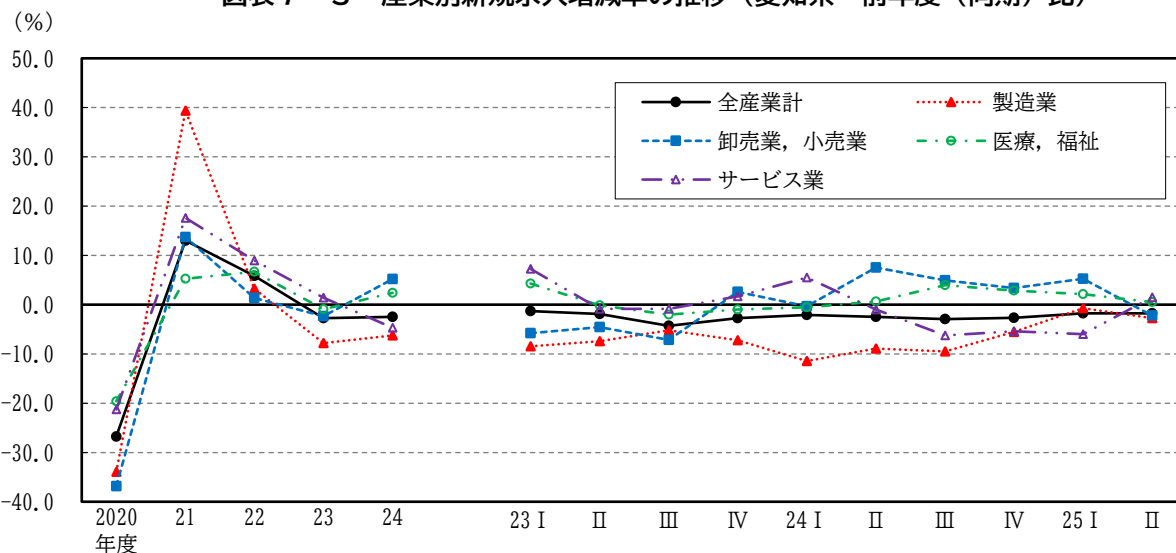


注) 新規学卒者を除き、パートを含む（季節調整値）。
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

(新規求人は2年連続で減少)

本県の新規求人の動きを全産業で見ると、2024年度平均の新規求人数（新規学卒者を除き、パートを含む）は前年度比2.5%減と2年連続で減少した。23年以降の動きを四半期別にみると、23年1-3月期から25年4-6月期まで10四半期連続で減少した（図表7-3）。

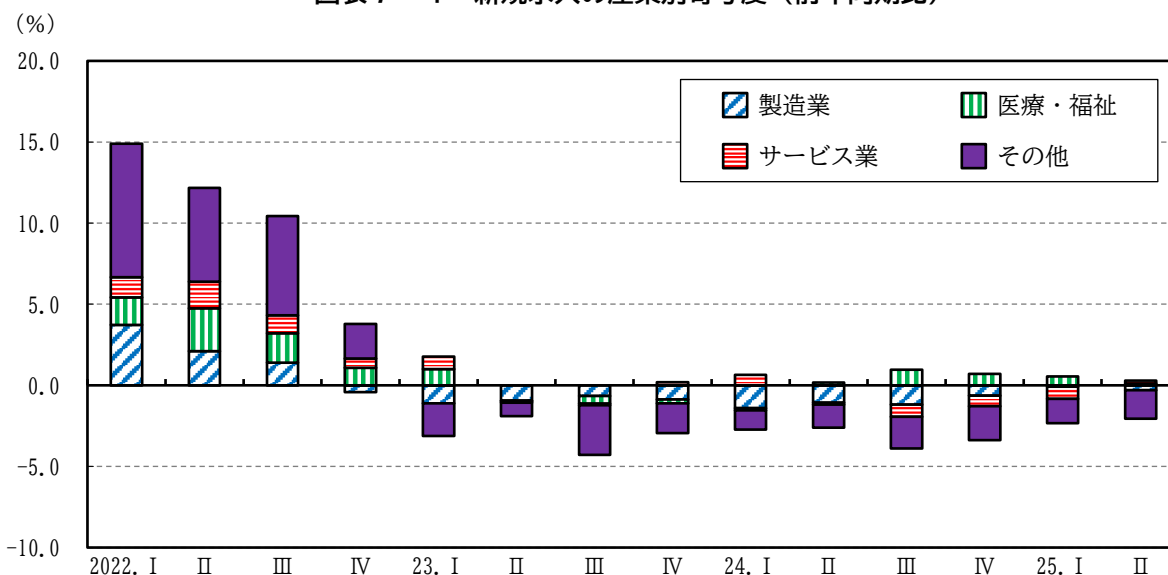
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移（愛知県・前年度（同期）比）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を主な産業別にみると、製造業は、22年7-9月期までプラス寄与が続いたが、22年10-12月期以降はマイナス寄与となった。医療・福祉は、23年1-3月期までプラス寄与が続いていたが、23年4-6月期にマイナスに転じ、24年1-3月期までマイナス寄与の状況が続いたが、24年4-6月期にプラスに転じた。サービス業は、23年1-3月期までプラス寄与が続いた後、23年4-6月期にマイナスに転じたが、23年10-12月期に再びプラスに転じた。24年4-6月期以降は25年1-3月期までマイナス寄与が続いたが、25年4-6月期はプラスに転じた（図表7-4）。

図表7-4 新規求人の産業別寄与度（前年同期比）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

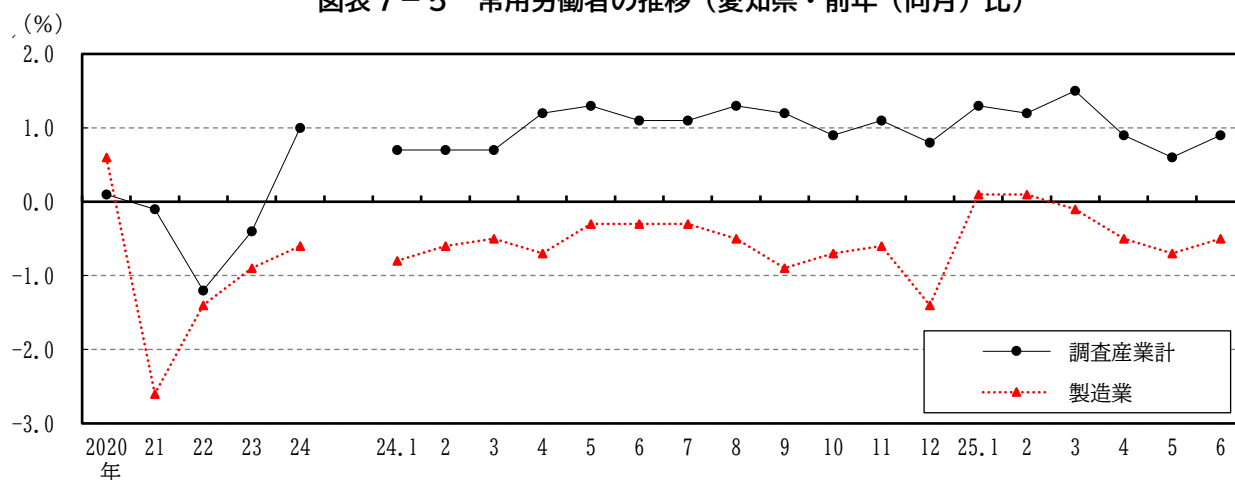
(4年ぶりに増加した常用雇用者)

2024年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,267,457人となり、常用雇用指数99.3（2020年平均=100）は、前年比1.0%増と4年ぶりに増加した。一方、主力産業の製造業においては、同0.6%減と4年連続で減少した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が776,918人（全常用労働者数の23.8%）、次いで卸売業・小売業が575,025人（同17.6%）、医療・福祉が418,812人（同12.8%）であり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めた。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が267,682人（製造業に従事する常用労働者数の34.5%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が68,426人（同8.8%）、生産用機械器具製造業が64,861人（同8.3%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めた。

図表7-5 常用労働者の推移（愛知県・前年（同月）比）

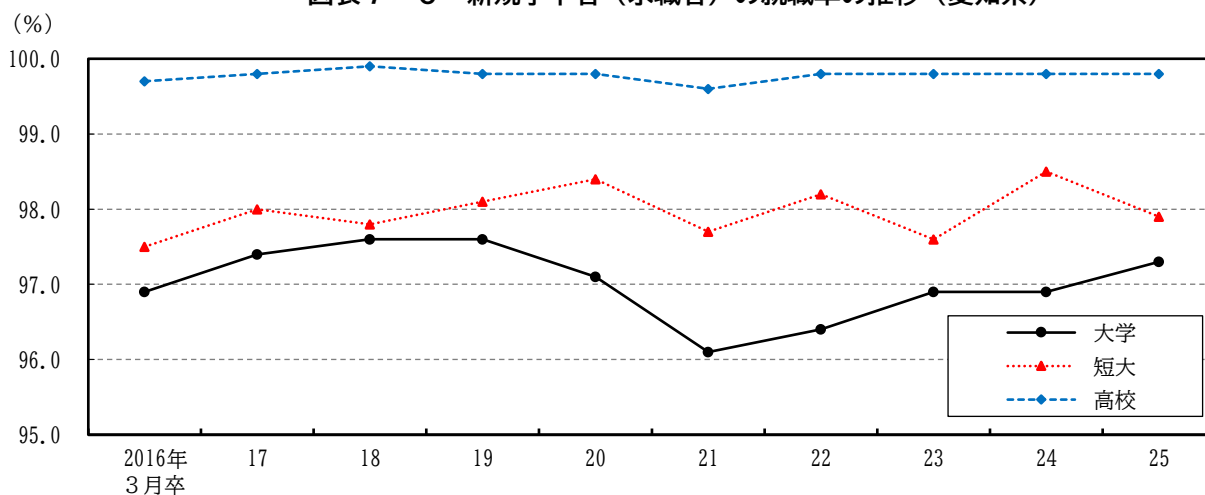


資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(高水準が続く新規学卒者の就職（内定）率)

本県の新規学卒者の就職状況を見ると、2025年3月卒業者の就職（内定）率は、短大率は97.9%で前年に比べ0.6ポイント低下したものの、大学卒は97.3%で前年に比べ0.4ポイント上昇し、高校率は99.8%で前年と同水準となる等、いずれも高い水準を維持した（図表7-6）。

図表7-6 新規学卒者（求職者）の就職率の推移（愛知県）



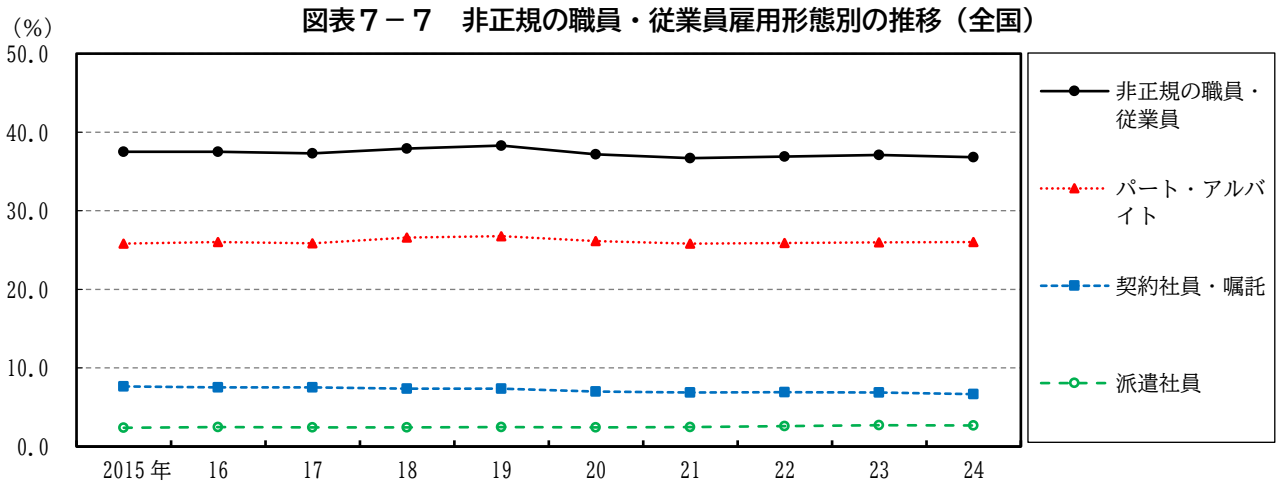
資料：愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業生の職業紹介状況について」
愛知県就業促進課「大学等卒業生就職状況調査」

(わずかに低下した非正規の職員・従業員割合)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等さまざまな名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2024年は36.8%で前年比0.3ポイント減と3年ぶりに低下した。

雇用形態別にみると、24年は、パート・アルバイトは26.0%、派遣社員は2.7%でいずれも前年と同水準となり、契約社員・嘱託は6.7%で前年比0.2ポイント低下した（図表7-7）。



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

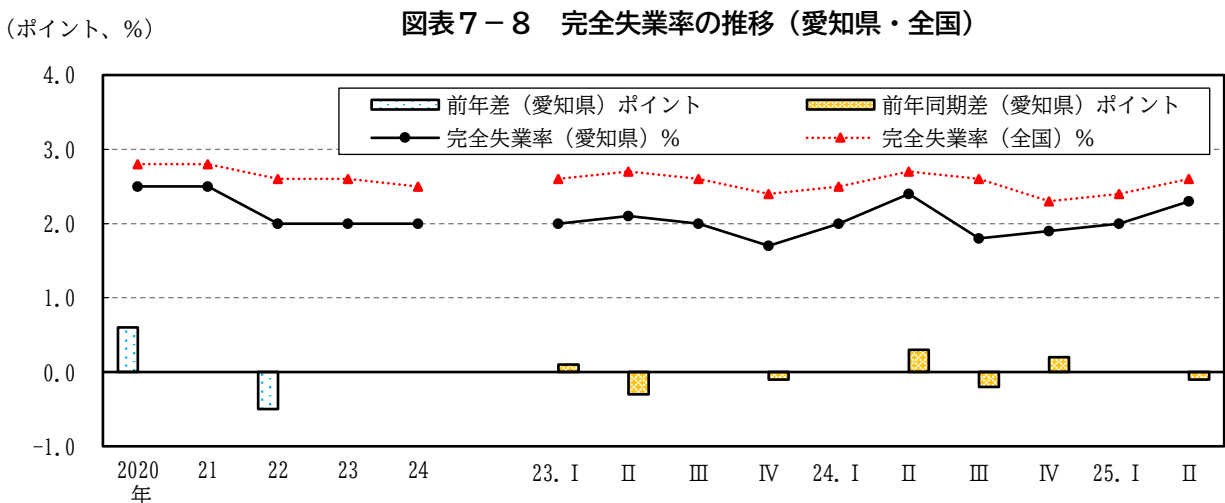
(全国を下回った完全失業率)

2024年の全国の完全失業率は2.5%で、前年と比べ0.1ポイント低下した。男女別にみると、男性は2.7%、女性は2.4%となった。

24年の本県の完全失業率は2.0%で、前年と同率であった。男女別にみると、男性は2.0%（前年比0.1ポイント減）、女性は2.0%（同0.2ポイント増）で男性及び女性とも全国を下回った。

完全失業者数は8万8千人で、前年と比べ4千人（4.8%）増加した。男女別にみると、男性は4万9千人、女性は3万9千人で、前年と比べ男性は2千人減少し、女性は6千人増加した。

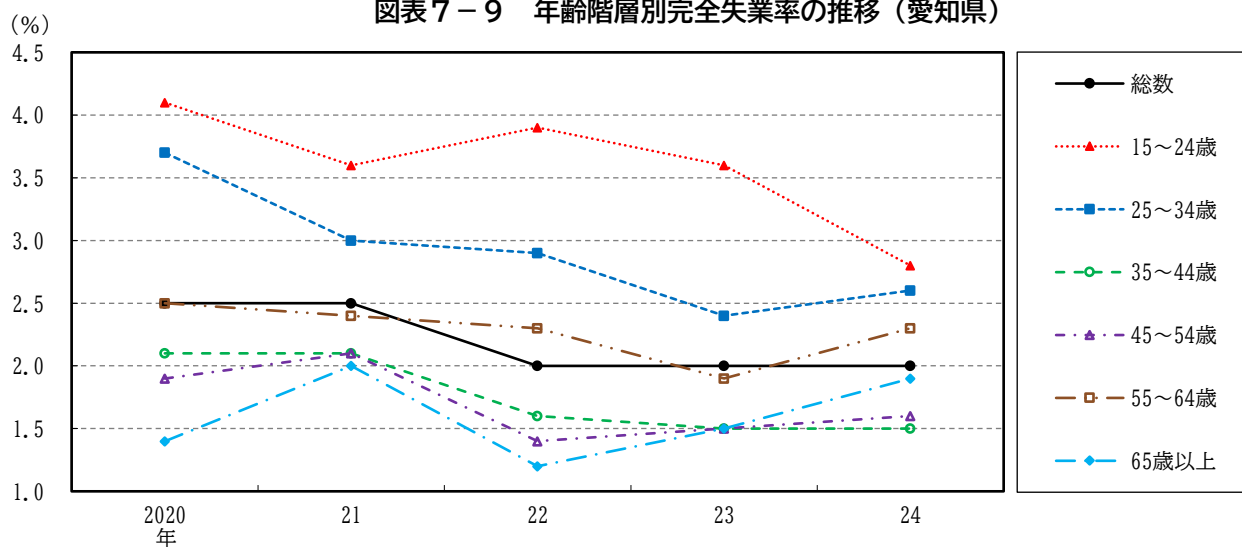
完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、23年1-3月期に上昇した後低下と横ばいを繰り返し、24年4-6月期、10-12月期は上昇したものの、25年4-6月期は低下した（図表7-8）。



資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、2024年の完全失業率を年齢別に前年と比べると、15～24歳は0.8ポイント低下したものの、25～34歳は0.2ポイント、45～54歳は0.1ポイント、55～64歳は0.4ポイント、65歳以上は0.4ポイントそれぞれ上昇した。35～44歳は前年と同率であった（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移（愛知県）

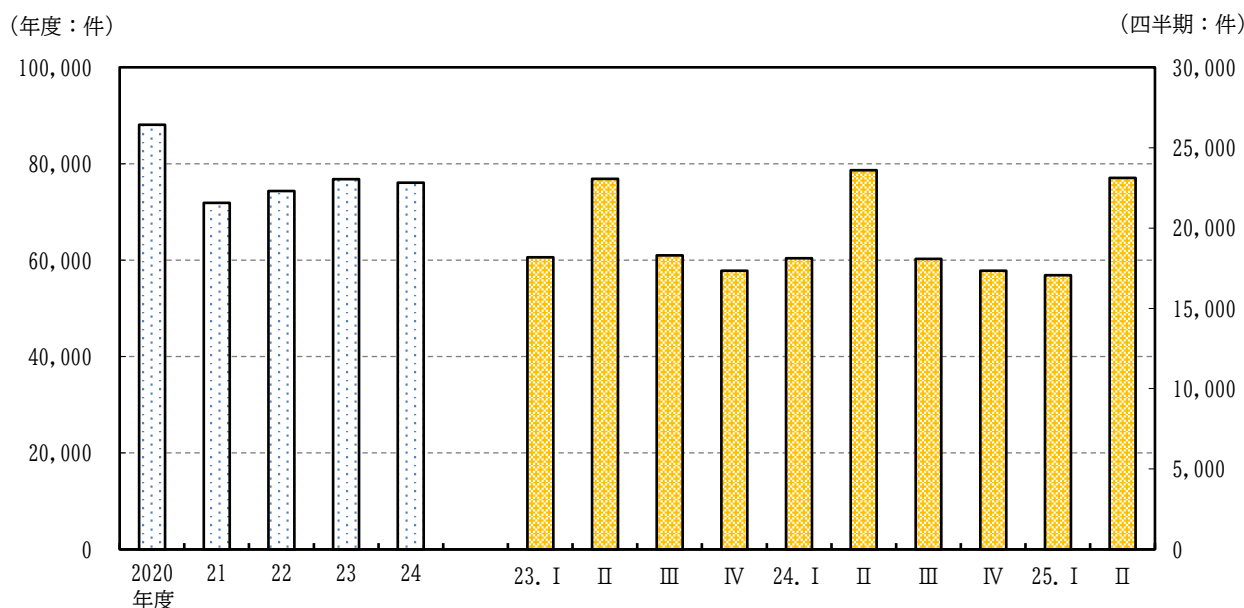


資料：愛知県統計課「労働力調査」

（3年ぶりに減少した雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2024年度（2024年4月～2025年3月）は76,092件と、前年度（2023年4月～2024年3月）の76,821件を下回り、3年ぶりに減少した。これを四半期別にみると、23年10-12月期までは前年同期比で増加が続いたが、24年1-3月期は18,123件（前年同期比0.3%減）と若干減少した。24年4-6月期は23,600件（同2.3%増）と再び増加したものの、24年7-9月期は18,078件（同1.2%減）と減少し、24年10-12月期は前年同期と同水準だったが、25年1-3月期は17,070件（同5.8%減）、25年4-6月期は23,109件（同2.1%減）と2四半期連続で減少した（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移（愛知県）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

(2年ぶりに減少した総実労働時間)

2024年の労働時間数について、本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は135.4時間（年換算1,625時間）で、前年比2.3%減となり、2年ぶりに減少した。そのうち、所定内労働時間は124.4時間（同1,493時間）で同2.0%減、所定外労働時間は11.0時間（同132時間）で同5.8%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の170.4時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の79.1時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の152.1時間、運輸業、郵便業の148.1時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の73.9時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の22.3時間、製造業の16.0時間の順に長く、医療、福祉の5.0時間が最も短かった（図表7-11）。

図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間（愛知県・2024年）

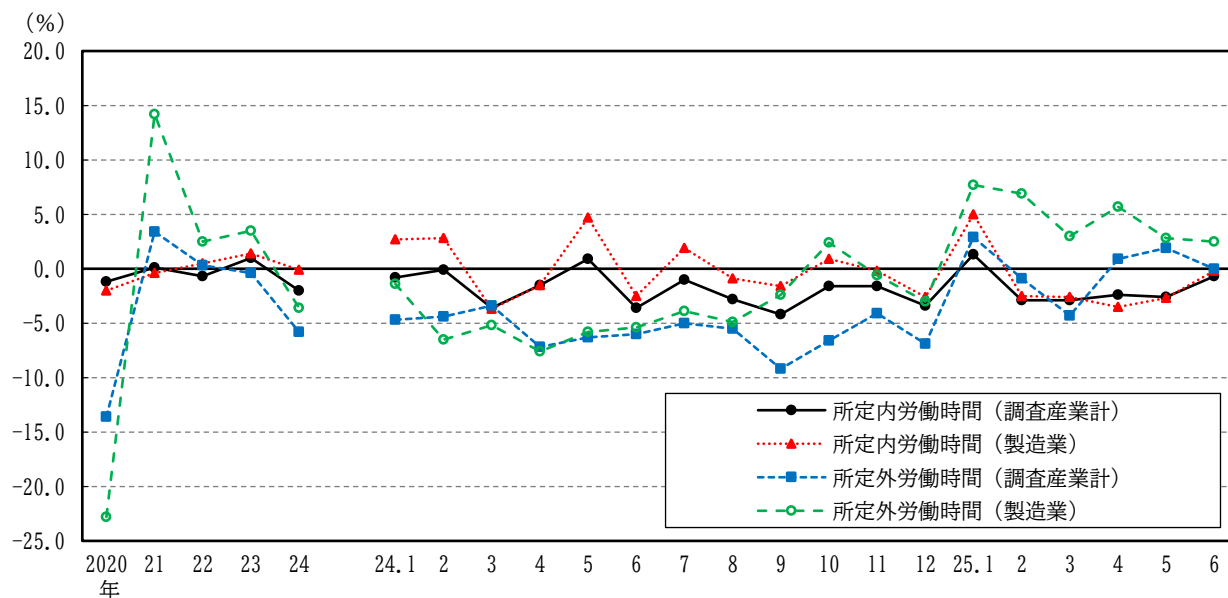
産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
		%		%		%
調査産業計	135.4	△ 2.3	124.4	△ 2.0	11.0	△ 5.8
建設業	167.1	△ 1.5	152.1	△ 1.2	15.0	△ 4.8
製造業	159.6	△ 0.5	143.6	△ 0.1	16.0	△ 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	151.6	△ 2.1	136.6	△ 1.6	15.0	△ 6.7
情報通信業	154.8	△ 1.3	139.5	△ 1.1	15.3	△ 2.5
運輸業、郵便業	170.4	1.0	148.1	1.7	22.3	△ 3.8
卸売業、小売業	124.1	△ 2.7	117.0	△ 2.5	7.1	△ 5.5
金融業、保険業	141.5	1.8	131.2	0.2	10.3	28.0
不動産業、物品賃貸業	133.1	△ 0.8	123.2	△ 3.1	9.9	41.7
学術研究、専門・技術サービス業	153.3	△ 2.3	138.4	△ 1.9	14.9	△ 5.3
宿泊業、飲食サービス業	79.1	△ 3.2	73.9	△ 3.4	5.2	△ 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	108.0	△ 5.6	102.7	△ 5.3	5.3	△ 11.7
教育、学習支援業	112.7	△ 1.9	104.0	△ 1.0	8.7	△ 11.4
医療、福祉	120.5	△ 3.4	115.5	△ 3.2	5.0	△ 7.9
複合サービス事業	143.9	2.6	134.2	3.0	9.7	△ 2.8
サービス業（他に分類されないもの）	132.6	△ 7.2	122.5	△ 6.2	10.1	△ 17.7

資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、21年に入ると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かったこと等から増加に転じ、3年連続で増加したが、24年は4年ぶりに減少した。

24年以降の動きを月別でみると、働き方改革の取組の更なる進展等を背景に、減少傾向で推移したが、25年に入ると増加傾向に転じた（図表7-12）。

図表7-12 所定内労働時間及び所定外労働時間の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

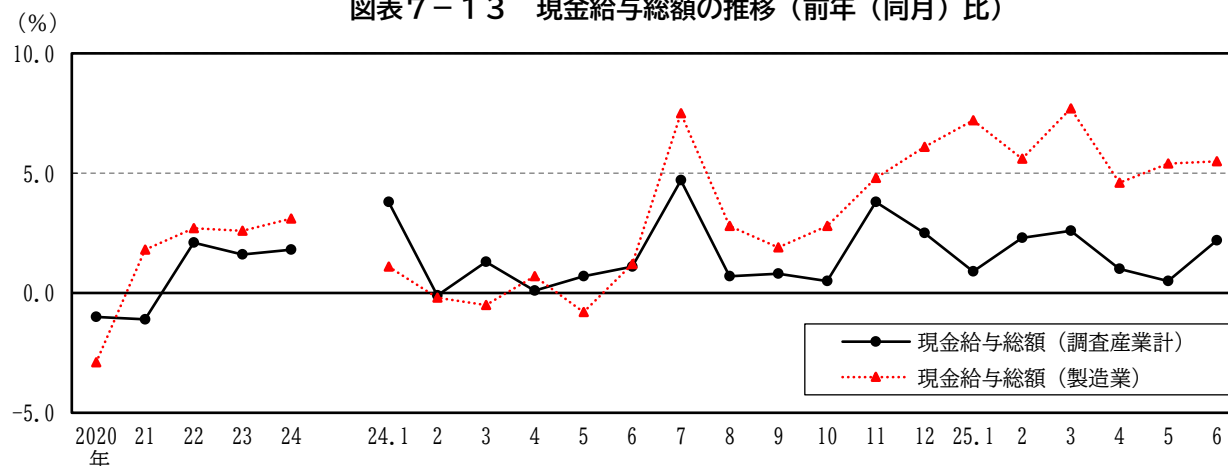
（3年連続で増加した現金給与総額）

2024年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は361,991円となり、前年比1.8%増と3年連続で増加した。内訳をみると、所定内給与が265,459円、所定外給与が22,488円、特別に支払われた給与が74,044円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の575,066円を最高に、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、情報通信業、製造業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定外給与が減少したものの、所定内給与及び特別に支払われた給与が増加しており、現金給与総額は同3.1%の増加となった（図表7-13）。

図表7-13 現金給与総額の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」